

# Weekly コラム

平成 28 年 7 月 19 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

## 活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

## オンデマンドなご乗車を

昨年あたりからアメリカを中心に話題になっている言葉の一つに、ギグ・エコノミーという IT 業界のトレンドテーマがあります。このギグ・エコノミーとは、ネットワークなど情報通信技術を媒介にして企業と企業、企業と人をつなぐ新しいビジネスモデルです。

この代表的なものが Uber (ウーバー) です。Uber とは、世界 63 カ国で導入されている配車サービスを提供するアプリで、携帯の GPS 機能を使って、自分の近くにいるドライバーを自動で探してくれます。そして支払い時におきましてアプリ上でのクレジット決済になっていますので、海外旅行などのときに騙し取られる危険性もありません。また、Uber は乗車客だけでなく、ドライバーにとってもメリットがあります。それはホームページ上からドライバーとして簡単に登録することができ、登録すると Uber のドライバー用アプリが搭載された携帯電話を支給されるのです。つまり、自家用車と時間さえあれば、簡単にドライバーとしてビジネスが出来る訳です。こういった「プロではない一般の人たちが空いた時間に自分の労働力や資産を提供する」という側面が注目されているのです。

ただし、誰もがドライバーとしてビジネスができることについて日本を含む世界各国で問題になっています。そもそもこのサービスは「ライドシェア」という仕組みで、個人所有の車利用者がシェアして乗せてもらうというシステムであってタクシーではありません。その為、タクシー免許を持たない人、業務教育を受けていない人でも事業を行ってしまうのです。特に、一般の自家用車を使ってタクシーと同様のサービスを提供する点について、

各国で Uber が訴訟提起されており、ヨーロッパを中心にサービス停止の動きも出てきております。

革新的なサービスには様々な問題がつきものですが、ベトナムなど発展途上国を中心に利用者ドライバーが増えてきており、2015 年 7 月～12 月だけでも 1200 万人を超えたとされています。このように世界中で需要はありますが、Uber が抱えている問題を解決するために、多くの国がタクシー業務に関する規制の見直しに乗り出しています。日本では提携したハイヤー・タクシーの配車サービスにとどまっており、自家用車を持ち出した一般人ドライバーとお客をマッチングする、Uber 本来のサービスは展開できていませんが、ライドシェアを過疎地や観光客の足として推し進めていく方針で、安倍首相も自家用車タクシーの規制緩和を支持しています。今後、Uber を中心とするギグ型労働がどういう展開をしていくのか目が離せません。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。